



ケニアのバラ農園
(筆者撮影)

特集

アフリカ開発の現在

経済成長—資源ブームと外国直接投資の影響

福西隆弘

●資源セクターと経済成長

サブサハラ・アフリカ諸国は資源価格の高騰を受けて、堅調な経済成長を達成している。豊かさを表す一人あたりGDP（物価上昇分を差し引いた実質値）の成長率は、二〇〇四年以降三%を超えており、昨年は三%台半ばであった（アフリカ開発銀行のデータ）。一九八〇年代から二〇〇〇年までの成長率が多く、これは大きな変化である。資源セクターの成長は、貧困が続くアフリカに経済成長をもたらさずであるか。

まず資源セクターの規模であるが、国民一人あたりで見ると、有力な原油産出国であるナイジェリアでも資源生産額はわずか二九〇ドル（二〇〇五年）である。原油価格の高騰や技術進歩によって今後採掘量が増える可能性はあるが、中進国の所得水準（約二六〇〇ドル）まで経済を押し上げる力はないであろう。アフリカでは、人口

あたりで見ると中東ほどの資源を埋蔵している国は、赤道ギニアなどの小国を除いてほとんどない。アフリカ全体で見ると、資源セクターがGDPに占めるシェアは二〇%程度であり、農業、工業、サービス業の成長が経済全体の成長には重要である。

また、開発経済学において経済成長に重要と考えられている技術進歩は、経験的には工業・サービス部門の発展と深く関わっている。技術は外国企業との取引や人材の移動を通じて移転されることが多いが、資源セクターでは、外国企業とローカル企業の間取引関係が少なく、技術移転が進みにくい。さらに、アフリカの過去の経験は、資源がむしろ経済成長を阻害してきたことを示している。これは「資源の呪い」と呼ばれることもあるが、資源輸出に頼る経済は自国通貨高や資源価格の変動などの問題を抱えるばかりでなく、公共サービスの発達が遅れたり、紛争が生じやすいことが指摘されている。

こうしたことから、資源セクターの発展は、短絡的に経済成長に結びつくわけではない。しかし、経済成長の契機になる可能

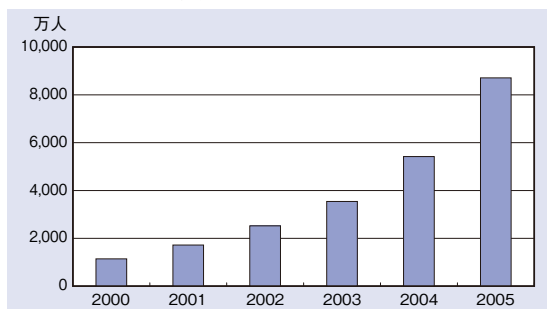
性は十分にある。資源収入の増加は国内消費を増加させるので、農・工・サービス業の生産を誘発する可能性がある。つまり、資源ブームを非資源セクターの成長に結びつけることができれば、持続的な経済成長が期待できる。そして、その動きは既に始まっている。

●非資源セクターの成長

資源輸出の成長の陰にかくれているが、アフリカでは二〇〇〇年以降、非資源セクターの成長が見られている。自動車、衣料園芸作物などは欧米市場への輸出を伸ばす一方、国内市場向けでは携帯電話、小売（スーパーマーケット）、金融、観光などが伸びている。これらの産業の特徴として、外国資本が主導していること、自動車産業を除き複数の国、しかも低所得国でも活発な投資が行われていることが挙げられる。

衣料産業は、モリリヤス、レソト、ケニア、マダガスカルなどでアジア企業による投資が急増し、欧米市場においてGAPやウォールマートといった小売大手のブランドとして販売されている。輸出額は約

図1 携帯電話契約者数



(出所) World Bank, *World Development Indicators*.
(注) サブサハラ・アフリカ48カ国の合計。

二三億ドル(二〇〇六年)とアジア諸国に比べると微々たるものであるが、これまで世界的な生産ネットワークに参加できなかったアフリカの製造業にとって画期的な変化である。また、二〇〇万人以上の雇用を生んでいることも大きな貢献である。

園芸作物では、ケニア、エチオピア、ガーナ、ザンビアなどでバラや野菜、果物がヨーロッパ市場を中心に輸出されている。熱帯地方の気候を生かして、年間を通じて安定した供給ができることが産地としての有利性である。近年は、イギリスのスーパーマーケットでアフリカ産の野菜やバラを見かけることは珍しいことではなくなっている。バラ生産に関しては、花卉産業の盛んなオランダやイスラエル企業が投資を行っている。店頭に並べられるように加工や包装も現地で行うことが多く、一部は保冷して空輸されるなど、技術的にも高度化しているのが特徴である。

国内市場向けの携帯電話や小売では、南ア企業による投資が活発である。固定電話のネットワークが発達していないアフリカでは、携帯電話の需要が高く、特に都市部では広く普及している。契約者数はアフリカ全体で約八七〇〇万人、普及率は一二・五%と推計されている(図1)。複数国をカバーする国際的な携帯電話企業が普及を促進しており、主要三社のうち二社は南ア企業である。他に通信手段の少ないアフリカでは、携帯電話通信の外部経済効果

が大きく、特に商取引をスムーズにする効果が注目されている。

小売では、南アのスーパーマーケット・チェーンが南部アフリカを中心に开店している。最も積極的な企業は一五カ国に市場を広げている。アフリカではケニアなどを除いてスーパーマーケット・チェーンがこれまで展開されておらず、中高所得層の需要が見込まれる。

その他に、南アの銀行も活発に進出している。アフリカの金融部門は、政府系金融機関の他は、インド系や中東系の少数民族によって独占的に供給されていた。その結果、金融コストが高く、特にリスクの高い中小企業や農民が融資を得ることは困難であったが、南ア企業はこうした人々に対する融資も視野に入れている。

●外国投資への背景

投資の増加は、外部環境の変化によるものが大きい。アフリカ成長機会法(A G O A)などによって欧米市場への優遇アクセスが提供された結果、アフリカ製品の競争力が改善され、輸出市場向けの生産拠点として位置づける動きが一部の産業で見られている。また、資源セクターの成長は消費の増加を引き起こし、国内や近隣国市場の成長に貢献している。輸出産業の成長により、一般労働者の所得が向上したことも市場の広がりを支えている。携帯電話の普及は、圧倒的多数である低所得層が利用す

ることによって進んでいる。

こうした市場の成長を投資に結びつけたのは、各国における投資環境改善の取り組みと、南ア企業の積極的なアフリカ諸国への進出である。世界銀行は一九九〇年代後半からアフリカ諸国に投資環境の改善を求めており、多くの国で汚職や許認可、通関手続きの改善、交通インフラや保税措置の整備が緩慢ながらも進められている。こうした取り組みが、欧米市場への優遇アクセスを利用しようとする企業を、アフリカ投資へと後押ししたことは間違いないだろう。

南ア企業は、アフリカ市場について先進国やアジアの企業よりも経験と情報を持つ有利性を活かしている。投資環境が不十分で、政治的に不安定な環境では、経験と情報が投資決定において重要である。加えて、消費者の多くが低所得であるため、低所得者を対象としたビジネスを構築しなければ収益を確保できない。例えば、携帯電話はもっぱらメールに使われ、金融サービスは、担保や安定的な収入がない人々が望んでいる。南ア政府の国際社会復帰(一九九四年)によって国外進出が容易となった南ア企業は、国内で蓄積した経験をもとに、これまで手つかずであったアフリカ市場に積極的に進出している。

●ローカル企業への影響

外国直接投資を長期的な経済成長に結びつけるためには、ローカル企業が外国企業



アフリカ開発の現在

から技術を吸収することが重要である。ローカル企業の成長は、原材料の輸入品依存を減らし、生産誘発効果を高める。また外国企業が撤退した後も、産業の技術進歩が持続することも期待できる。

ローカル企業の発展が最も顕著に見られるのが南アの自動車産業である。南アは生産ネットワークの拠点として位置づけられ、日本企業を含む主要な完成車メーカーが立地している。これらへの部品供給を行うローカル企業は約三〇〇社にのぼると推定されている。企業の能力は、アジアの生産拠点となつているタイの部品サプライヤーよりも劣っていると指摘されるものの、自動車生産技術の蓄積は進んでいる。園芸産業では、中小企業の多くがローカル企業によつて構成されている。花卉生産や流通の技術は、外国人技術者や小売業者（英スーパーマーケットなど）を通じてローカル企業に伝えられているようである。ただし、大手企業による寡占が進んでおり、ローカル企業は生き残りを模索している。

南ア系スーパーマーケットは食品を中心に現地調達を進めており、農民にとって販売先を増やす効果をもたらしている。農民には、高い品質・安全基準の達成や、安定した生産と納品が求められるが、こうした技術を獲得すれば、より高い価格で作物を販売することができる。

他方、衣料産業や携帯電話産業におけるローカル企業への影響は限定的である。マ

ダガスカルの衣料産業に対する外国投資は一〇年以上の歴史があり、現在では一〇万人を雇用する規模であるが、ローカル企業の進出は非常に少ない。生地もほとんどを輸入品でまかなつており、繊維産業への連関効果もわずかである。アジアでは直接投資の後にローカル企業が数多く生まれ、生産の過半数がローカル企業によつて行われるケースがみられるのは対照的である。また、携帯電話産業への巨額の投資は、その多くが輸入品（特に中国製品）の購入に充てられるため、ローカル企業の生産を誘発していない。ただし、技術者の養成が各地で行われており、人的資本への投資が将来の産業発展に結びつく可能性がある。

●経済成長に向けて

一九八〇年代からの長い停滞を経て、アフリカ諸国では非資源セクターの成長がようやくスタートした。これを継続させる取り組みが、経済全体の成長を実現するために不可欠である。

まず、外国投資については変動が大きいことに留意しなければならない。特に輸出市場向け産業（自動車、園芸など）の投資は、労働コストの上昇やガバナンスの悪化に伴つて投資を他国に振り替える傾向がある。ガバナンスの改善と政治的安定の維持が決定的に重要である。二〇〇二年以来続くコートジボアールの分断、ジンバブエの混乱した経済政策、昨年末に生じたケニ

アの騒乱などは、これらの国々に対する投資意欲を著しく減退させる。また、新興の原油産出国などで「資源の呪い」が再現されることも大きなリスクである。資源国での紛争は近隣国にも影響を与える。

そして、ローカル企業への技術移転を支援することが不可欠である。ローカル企業は輸出市場における経験が乏しく、またアジアに比べて労働コストが高いという不利な条件もあり、政策支援なくして輸出市場での競争は困難である。小規模のローカル企業が、市場転換に伴つて抱えるリスクや資金調達の問題を軽減する政策が必要であろう。

つまり、成長の持続のためにはガバナンスの改善と産業政策が求められ、政府の果たすべき役割は大きい。ガバナンスの改善は進んでいるが、十分とは言えない。産業政策については、その重要性を認識している政府が少ない。資源ブームと債務削減で自信を持ち始めているアフリカ諸国の政府であるが、重要な政策転換の局面にさしかかっている。

（ふくにし たかひろ／アジア経済研究所地域研究センター）